

平成22年9月30日

公共工事の品質確保の促進に関する懇談会

企業評価部会（平成22年度 第1回）

資料3

## 3. 発注標準に関する論点整理

---

# (1)発注標準(等級別登録)に関する基本的な考え方(案)

## 従来の考え方

- ①契約を履行する能力は、契約の規模とその者の有する資本力等の相対的關係において判断されるものであることから、等級を分けて登録

※「最新会計法精解」(平成9年8月、牧野治郎編)等を参考に作成

- ②同等の同能力を持つ者同士が過度な競争を避け、十分な競争環境の確保

価格競争方式 ⇒ 総合評価方式  
への移行

## これからの考え方(案)

- ①⇒契約を履行する能力の評価は、発注標準だけでなく、総合評価方式や入札ボンド等により役割分担 … 役割が減少
- ②⇒十分な競争環境を確保するためには、企業の規模毎に発注量に合ったバランスのよい参加機会を提供
  - … 相対的な役割が依然として存在
  - … 特に、地域企業の受注機会の確保を図るために必要

### 論点1

⇒発注量、発注する工事内容と登録企業数のバランスは適正か

- ・工種区分については、工事の品質確保上必要な専門の技術力に留意しつつ、十分な競争環境を確保する観点から、**新たな工種の新設、他の工種との統合等**について検討する。
- ・等級区分については、各区分毎の登録企業数当たりの発注量、登録企業の技術力、地域企業への配慮等の観点から、**等級区分の新設・統合、工事の難易度を活用した区分の設定・見直し等**について検討する。
- ・等級区分については、**区分毎の総合点数の範囲は、各地整毎に異なるものであるが、その整合性について整理**する。
- ・合わせて、発注する工事内容に対して、適切な工種区分の設定方針を検証する（特に包括的な工種である一般土木、維持修繕等）

### 論点2

⇒企業の技術力向上のための努力が十分反映される制度設計となっているか。

- ・技術評価点ゼロ点企業について、最下位等級への位置づけが適当か否かについて検討する。
- ・登録企業が技術評価点を高くするようにモチベーションを持つよう、上位等級への参入等の制度設計について検討する。
- ・前回に引き続き、経過措置の適否について検討する。

### 論点3

⇒実績のない企業、地域企業の受注機会に対して配慮すべきか

- ・直轄工事の実績のない企業の参入機会の確保については、当該企業の技術力を十分反映されるよう、競争参加資格登録、発注標準、個々の工事毎に設定する競争参加資格要件(実績要件)等について配慮すべき事項を検討する。
- ・地域企業の受注機会に対する配慮については、地域企業が当該地域の経済、社会を支える基幹企業であるとともに、災害発生時には、復旧活動等に不可欠な企業であることを鑑み、競争参加資格登録、発注標準、個々の工事毎に設定する競争参加資格要件(地域要件)等について配慮すべき事項を検討する。

# 公共工事における入札契約手続きの流れ

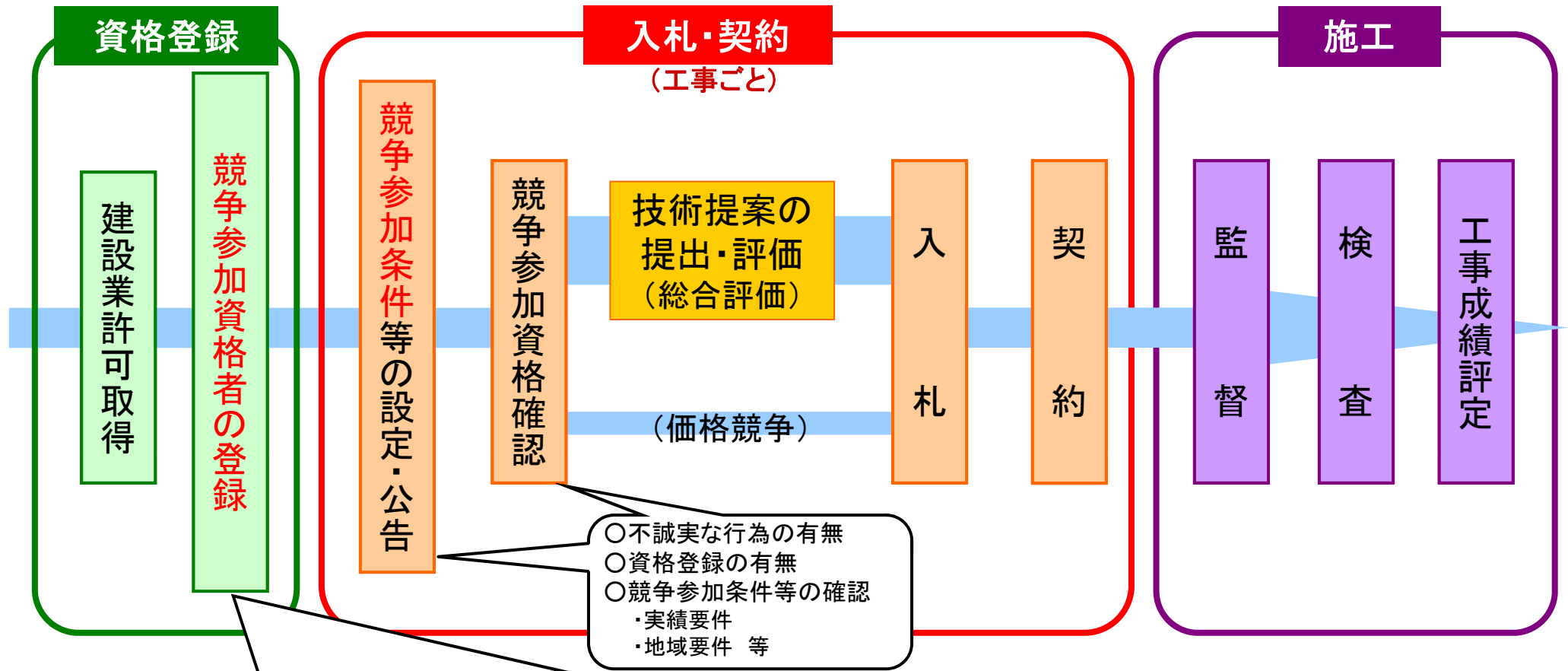


表 工種一覧

○26工種(うち12工種には等級区分有り)に登録。

: 複数等級のある工種

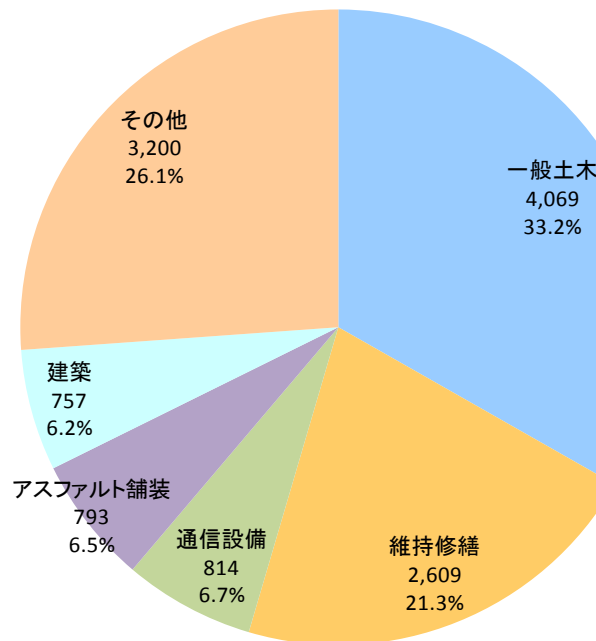
1 一般土木工事	8 暖冷房衛生設備工事	15 グラウト工事	22 空港等土木工事
2 アスファルト舗装工事	9 セメント・コンクリート工事	16 杭打工事	23 港湾土木工事
3 鋼橋上部工事	10 プレストレスト・コンクリート工事	17 さく井工事	24 港湾等しゅんせつ工事
4 造園工事	11 法面処理工事	18 プレハブ建築工事	25 空港等舗装工事
5 建築工事	12 塗装工事	19 機械設備工事	26 港湾等鋼構造物工事
6 木造建築工事	13 維持修繕工事	20 通信設備工事	
7 電気設備工事	14 河川しゅんせつ工事	21 受変電設備工事	

工種区分	H17～H20の平均契約量	
	件数	金額(億円)
1 一般土木工事	4,069	7,463
2 アスファルト舗装工事	793	1,202
3 鋼橋上部工事	196	876
4 造園工事	309	114
5 建築工事	757	595
6 木造建築工事	15	6
7 電気設備工事	397	269
8 暖冷房衛生設備工事	220	174
9 セメント・コンクリート工事	33	65
10 プレストレスト・コンクリート工事	201	631
11 法面処理工事	137	121
12 塗装工事	240	74
13 維持修繕工事	2,609	1,592
14 河川しゅんせつ工事	22	50
15 グラウト工事	18	13
16 杭打工事	2	3
17 さく井工事	19	10
18 プレハブ建築工事	6	3
19 機械設備工事	511	392
20 通信設備工事	814	454
21 受変電設備工事	147	75
22 空港等土木工事	81	228
23 港湾土木工事	505	937
24 港湾等しゅんせつ工事	86	335
25 空港等舗装工事	46	106
26 港湾等鋼構造物工事	9	99

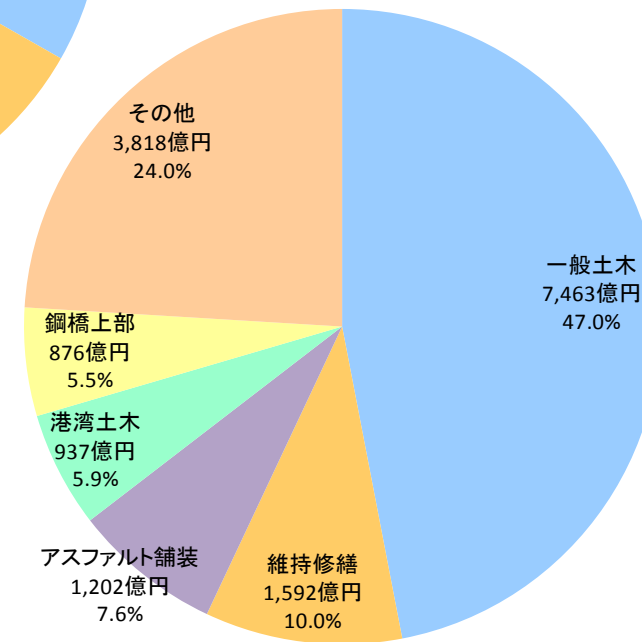
(黄色背景) : 複数ランクのある工種

### 工種別契約状況(H17～20の平均)

#### <件数ベース>

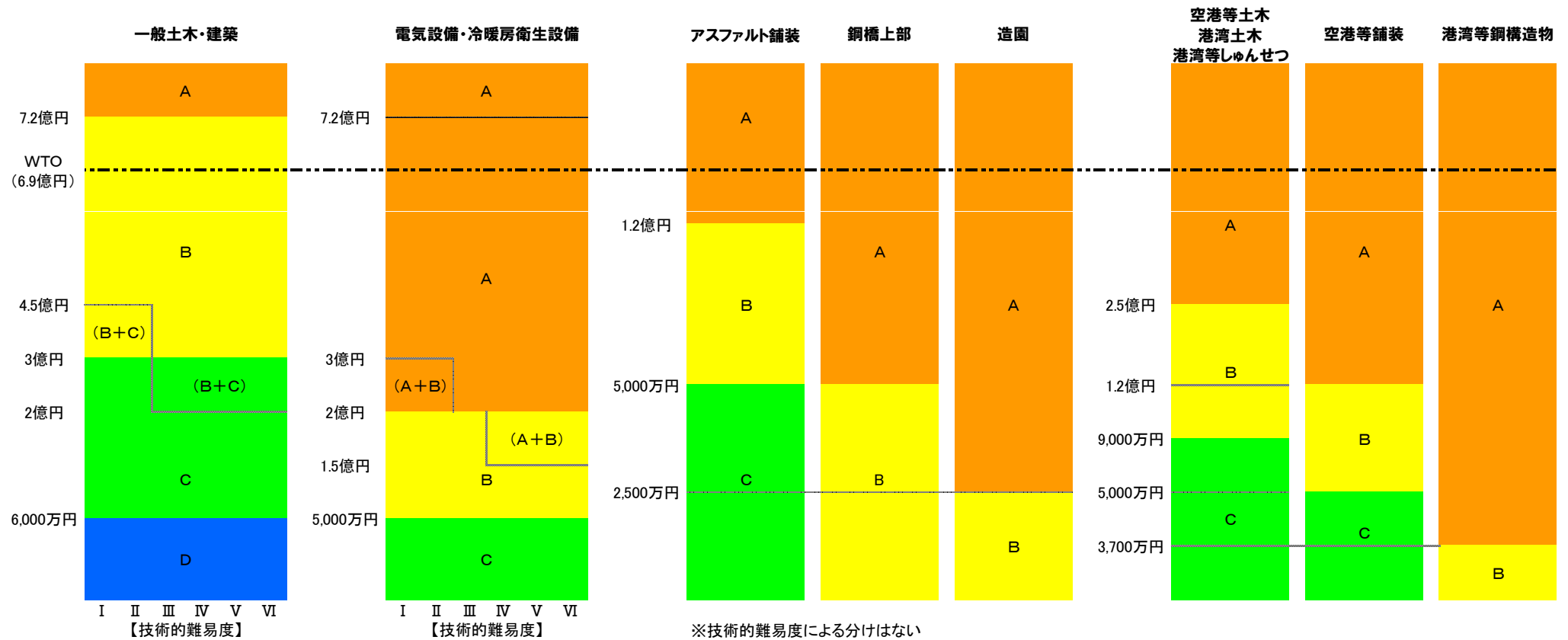


#### <金額ベース>



※平成17～20年度に8地方整備局により契約した工事を対象。

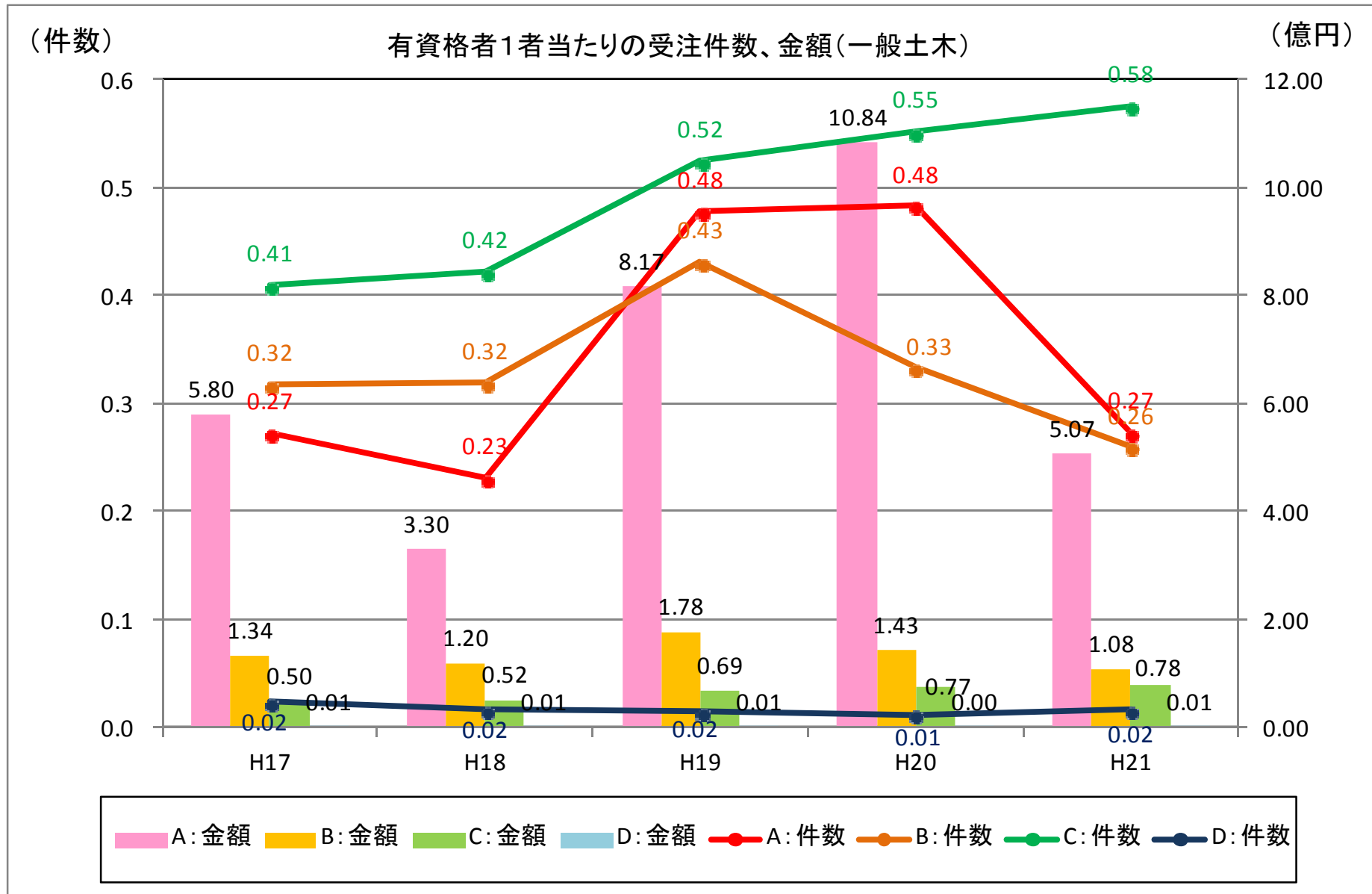
## 主要工事の等級区分



技術的難易度とは、当該工事を定められた工期内に、所要に品質を確保し、工事を安全に実施することの困難さを6段階（Ⅰ～Ⅵ）で評価したものである。その評価項目として、構造物条件（規模、延長等）、技術特性（工法等）、自然条件（地質、ヤード等）等を評価し、6段階に分類している。例えば、切土工、盛土工では難易度に応じてⅠ～Ⅲ、橋梁上部工、橋梁下部工であればⅡ～Ⅳであれば、トンネルであればⅢ～Ⅵに分類される。

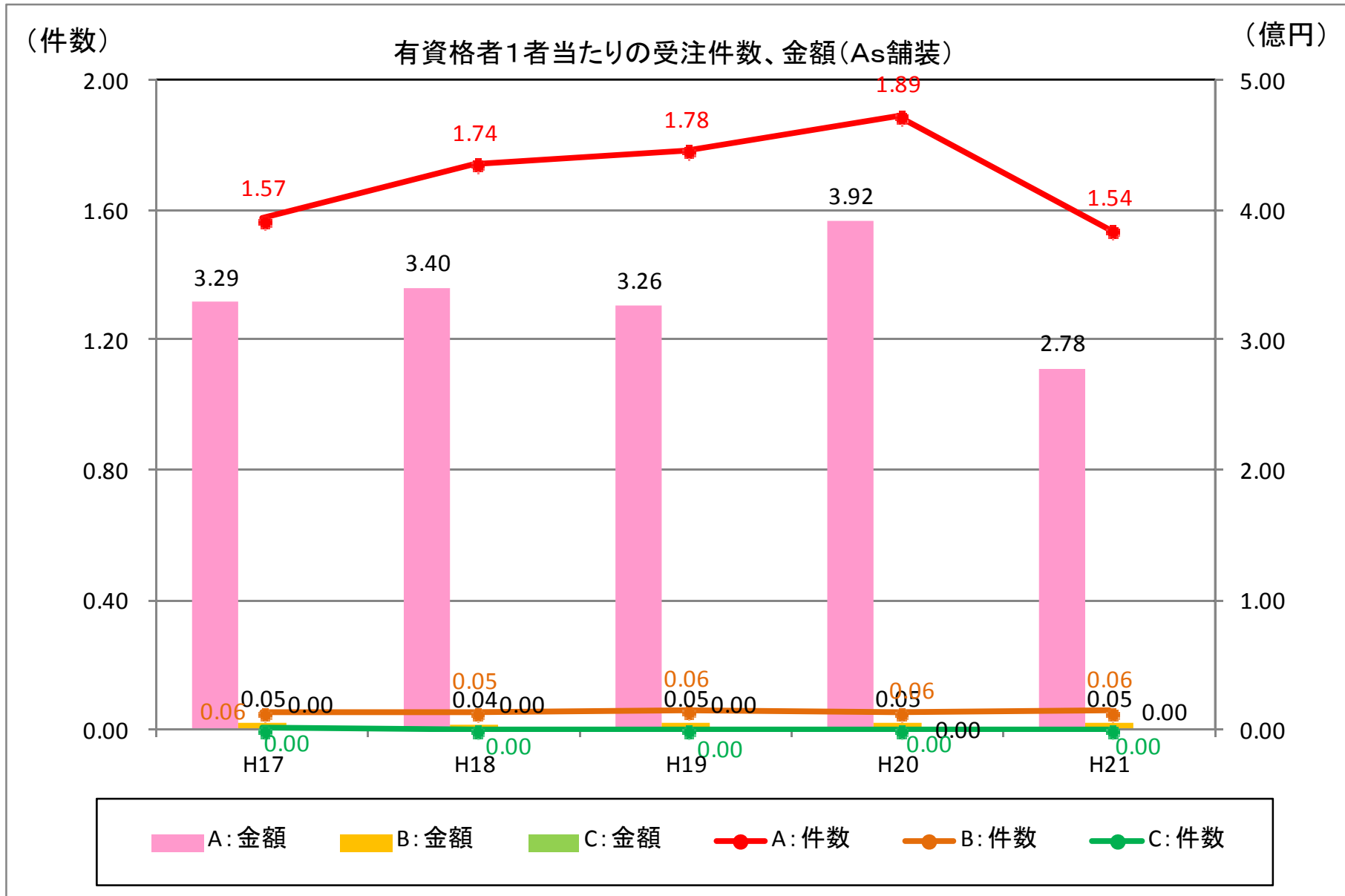


# 有資格者1者当たりの受注件数、金額(一般土木)



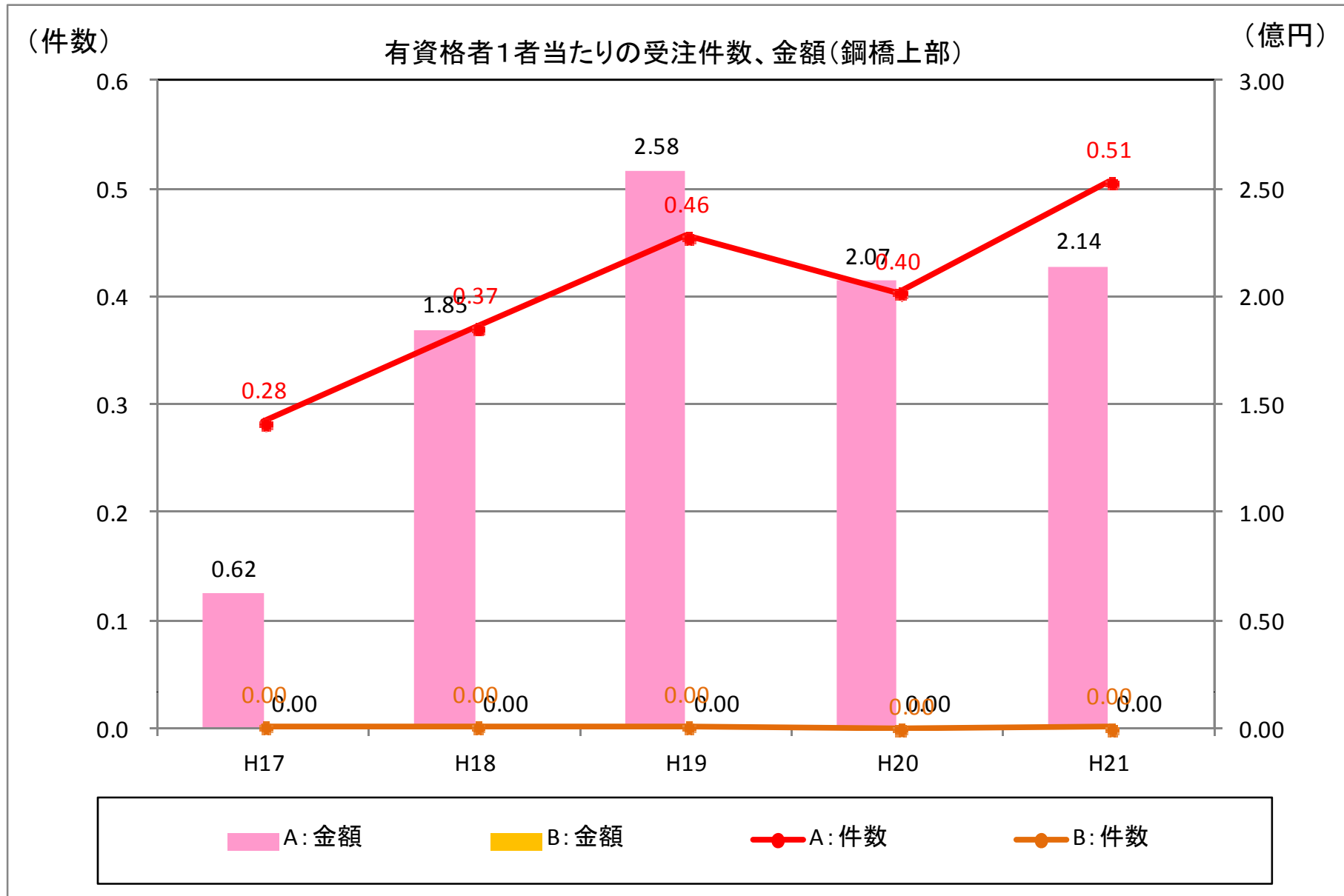
※8地方整備局(港湾空港関係除く)における各年度の契約工事が対象  
 ※有資格者数は各年度4月1日時点の値により集計

# 有資格者1者当たりの受注件数、金額(As舗装)



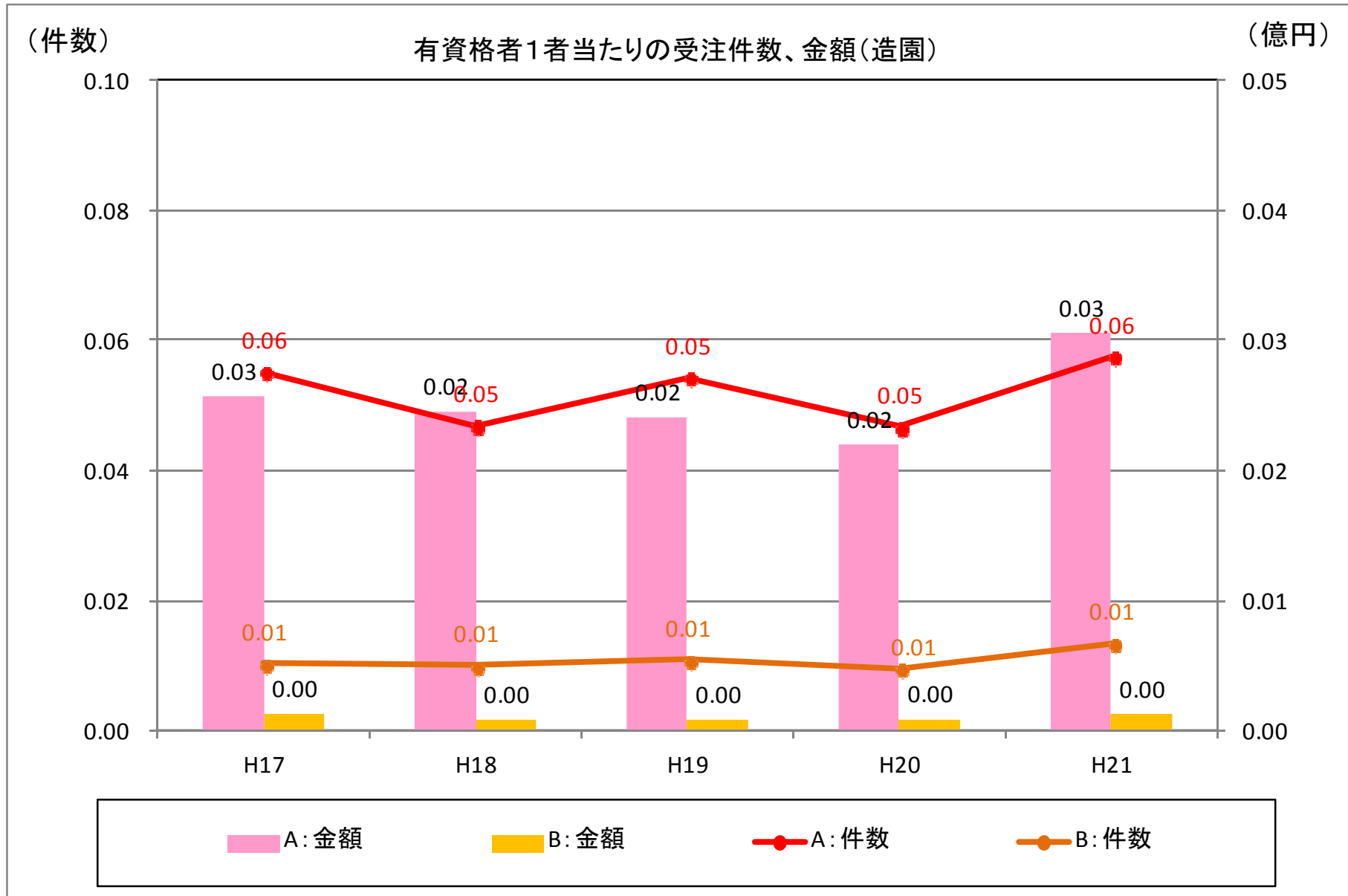
※8地方整備局(港湾空港関係除く)における各年度の契約工事が対象  
 ※有資格者数は各年度4月1日時点の値により集計

# 有資格者1者当たりの受注件数、金額(鋼橋上部)



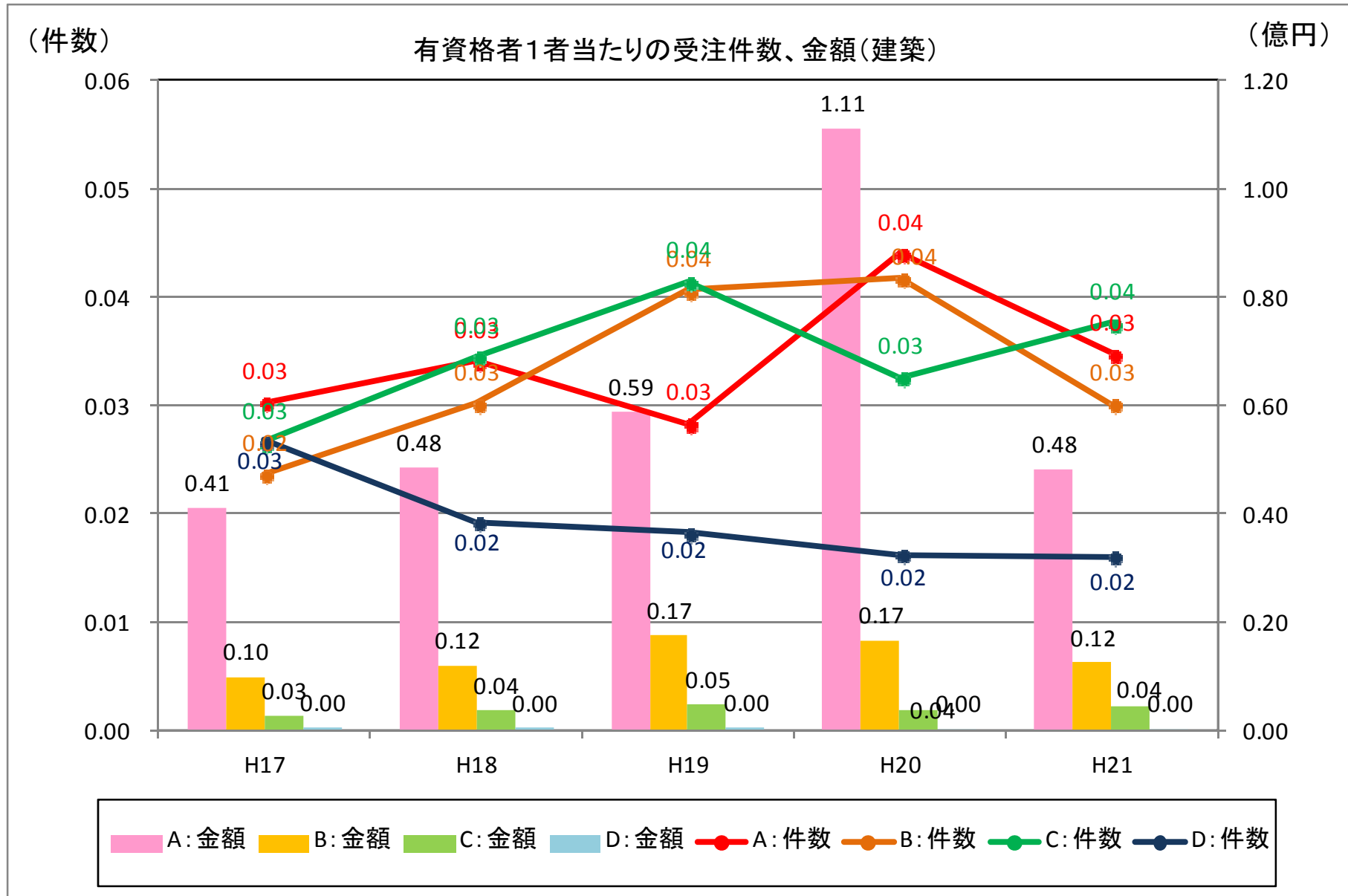
※8地方整備局(港湾空港関係除く)における各年度の契約工事が対象  
 ※有資格者数は各年度4月1日時点の値により集計

# 有資格者1者当たりの受注件数、金額(造園)



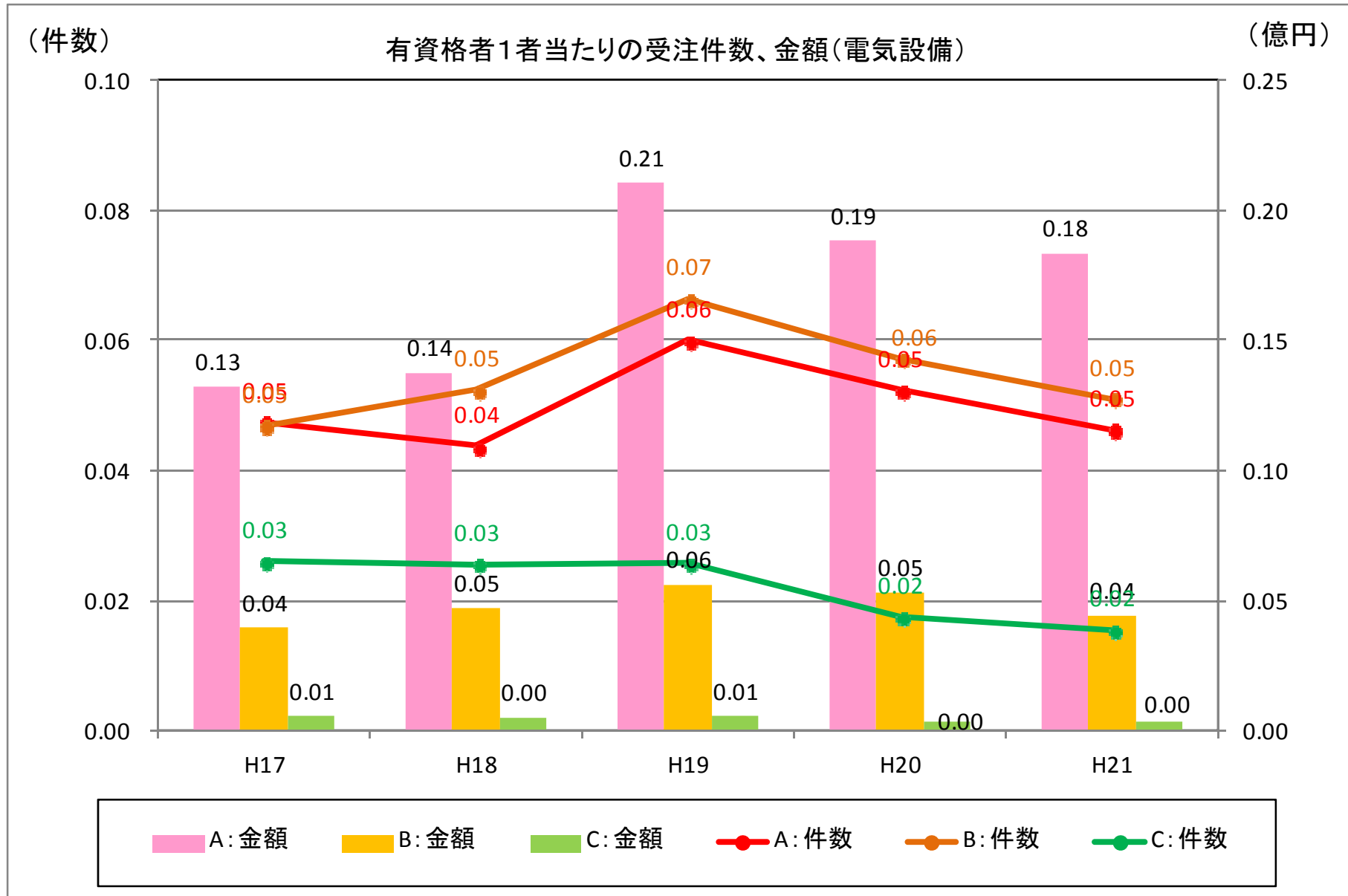
※8地方整備局(港湾空港関係除く)における各年度の契約工事が対象  
 ※有資格者数は各年度4月1日時点の値により集計

# 有資格者1者当たりの受注件数、金額(建築)



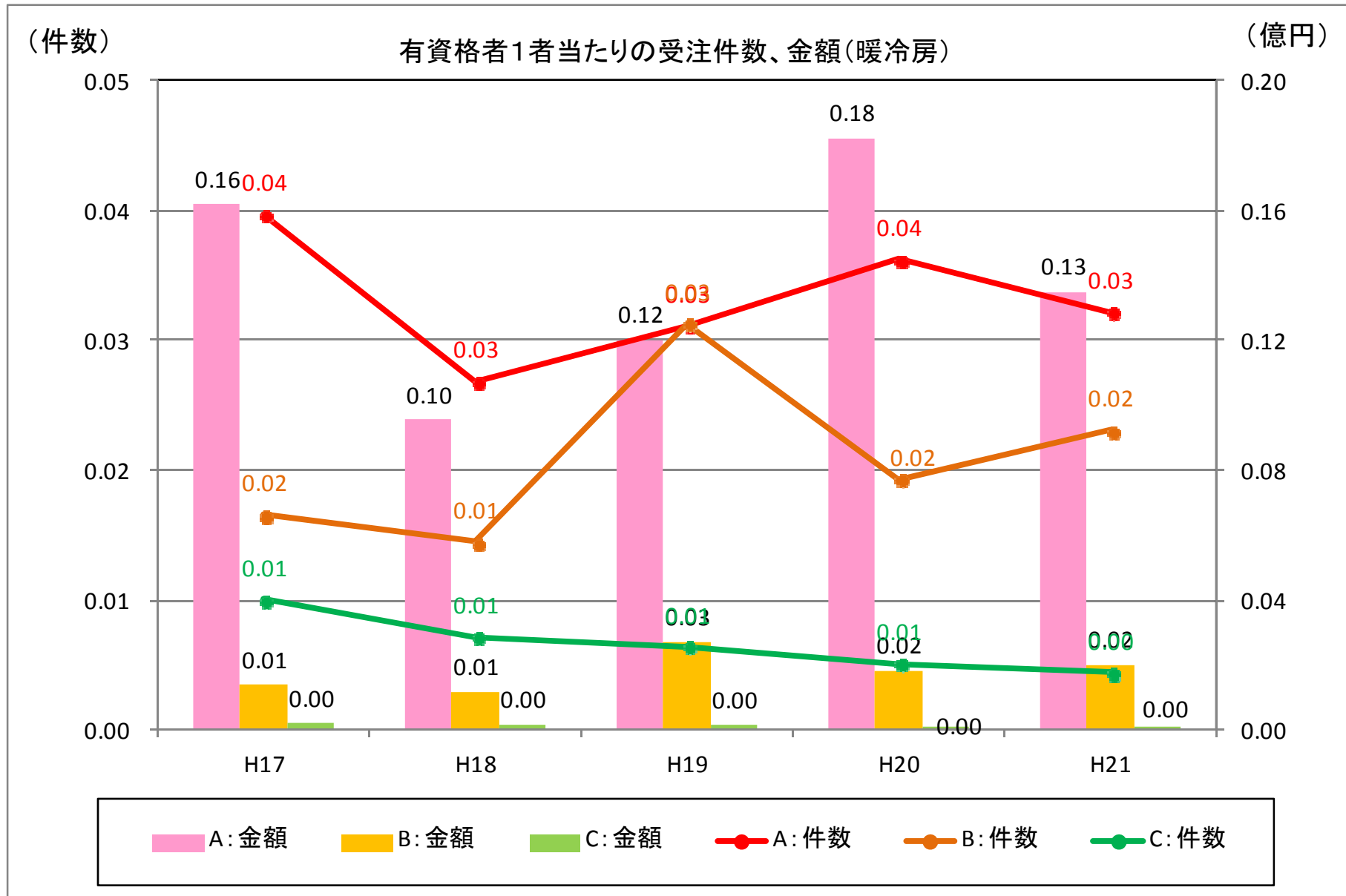
※8地方整備局(港湾空港関係除く)における各年度の契約工事が対象  
 ※有資格者数は各年度4月1日時点の値により集計

# 有資格者1者当たりの受注件数、金額(電気設備)



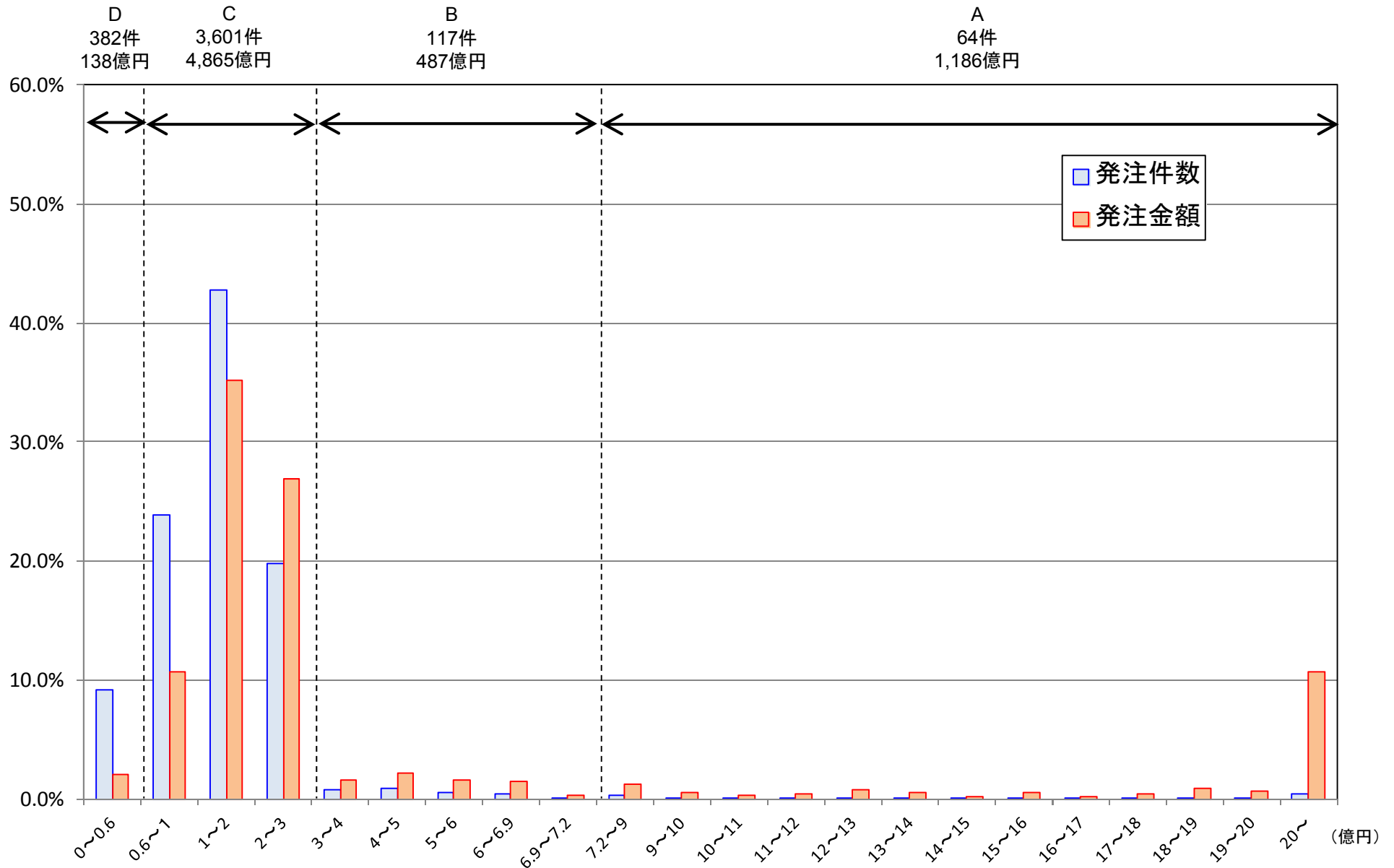
※8地方整備局(港湾空港関係除く)における各年度の契約工事が対象  
 ※有資格者数は各年度4月1日時点の値により集計

# 有資格者1者当たりの受注件数、金額(暖冷房)



※8地方整備局(港湾空港関係除く)における各年度の契約工事が対象  
 ※有資格者数は各年度4月1日時点の値により集計

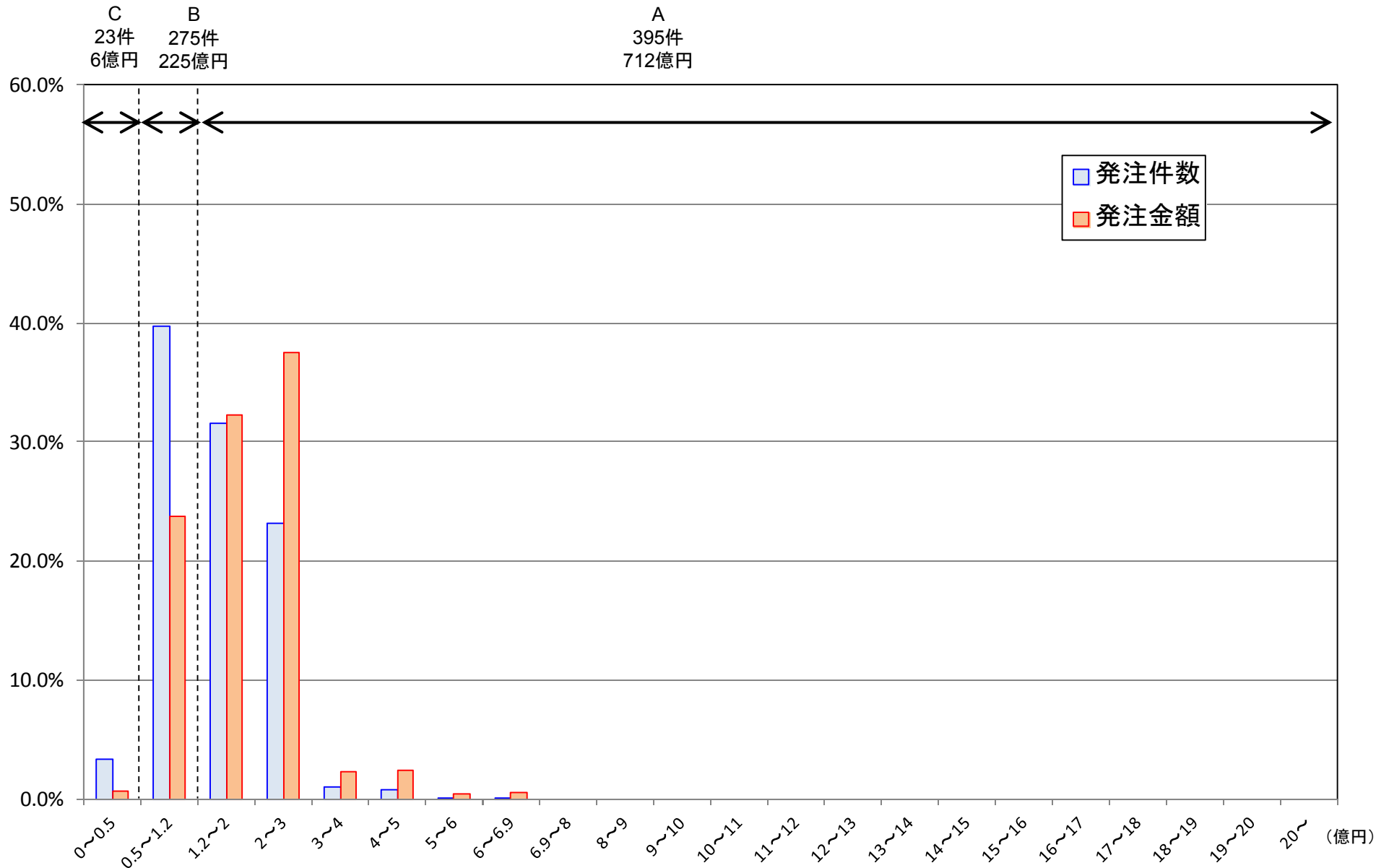
# 主要工種毎の発注規模別件数、金額(一般土木)



※8地方整備局(港湾空港関係除く)における平成21年度の契約工事が対象

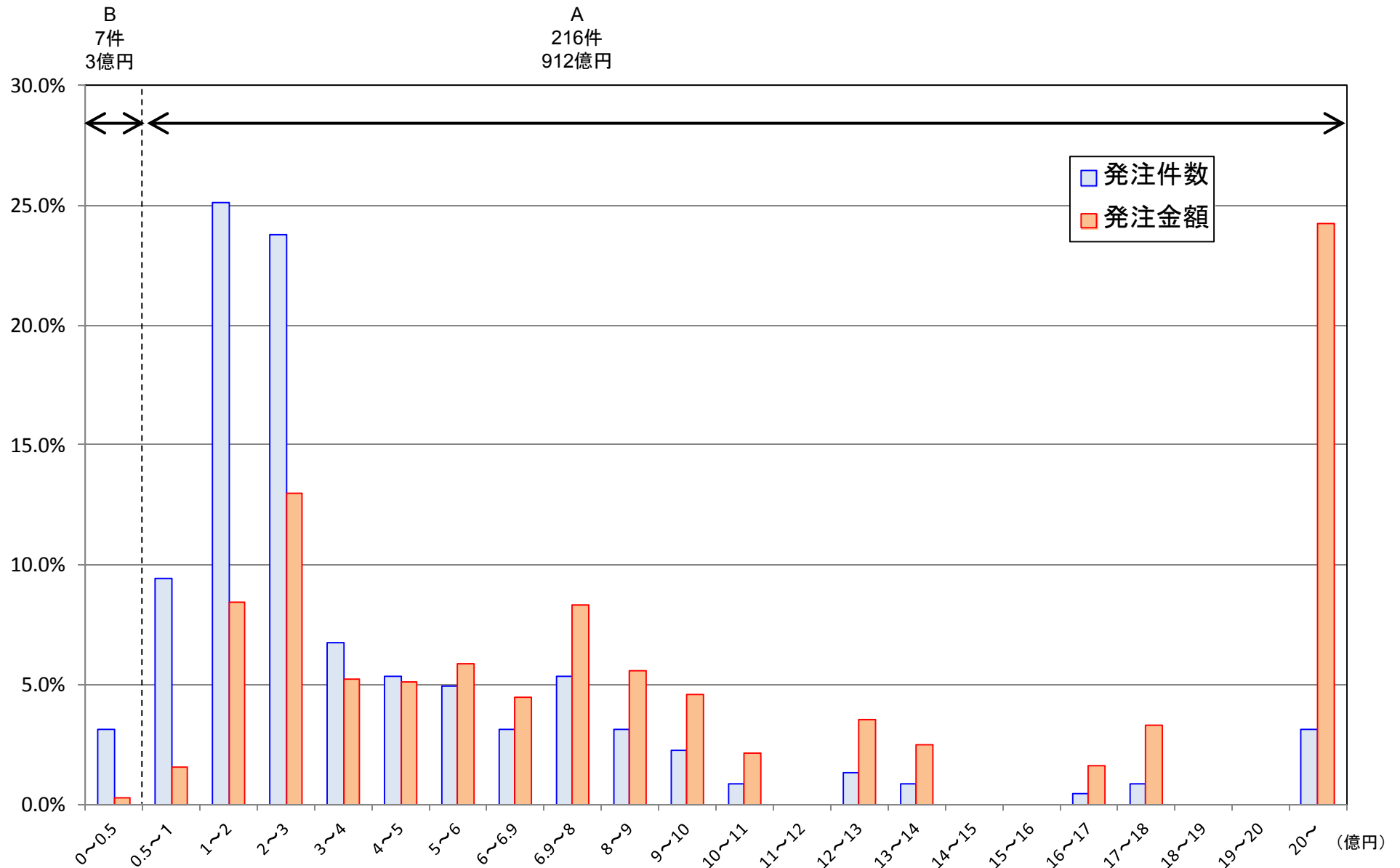


# 主要工種毎の発注規模別件数、金額(As舗装)



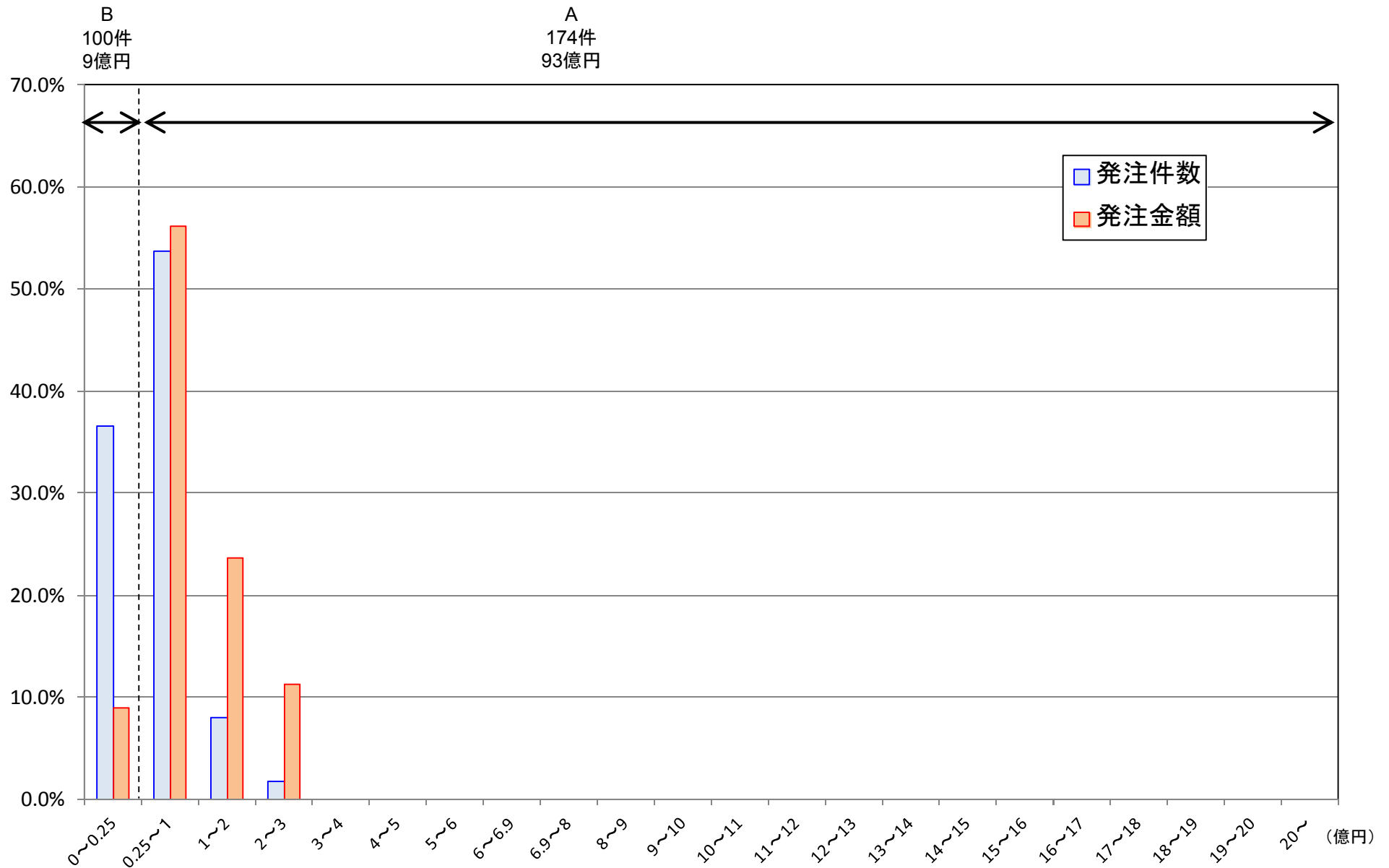
※8地方整備局(港湾空港関係除く)における平成21年度の契約工事が対象

# 主要工種毎の発注規模別件数、金額(鋼橋上部)



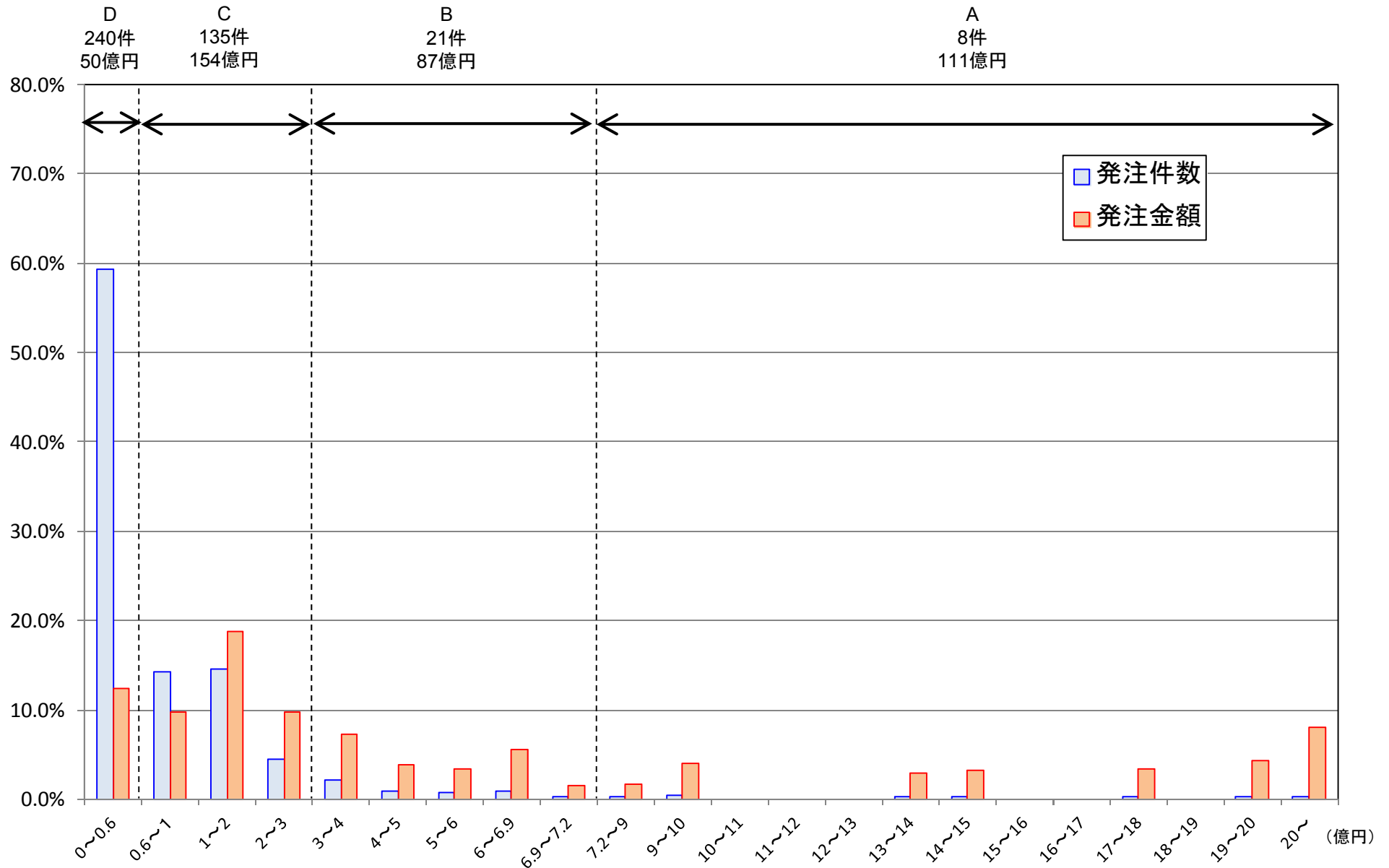
※8地方整備局(港湾空港関係除く)における平成21年度の契約工事が対象

# 主要工種毎の発注規模別件数、金額(造園)



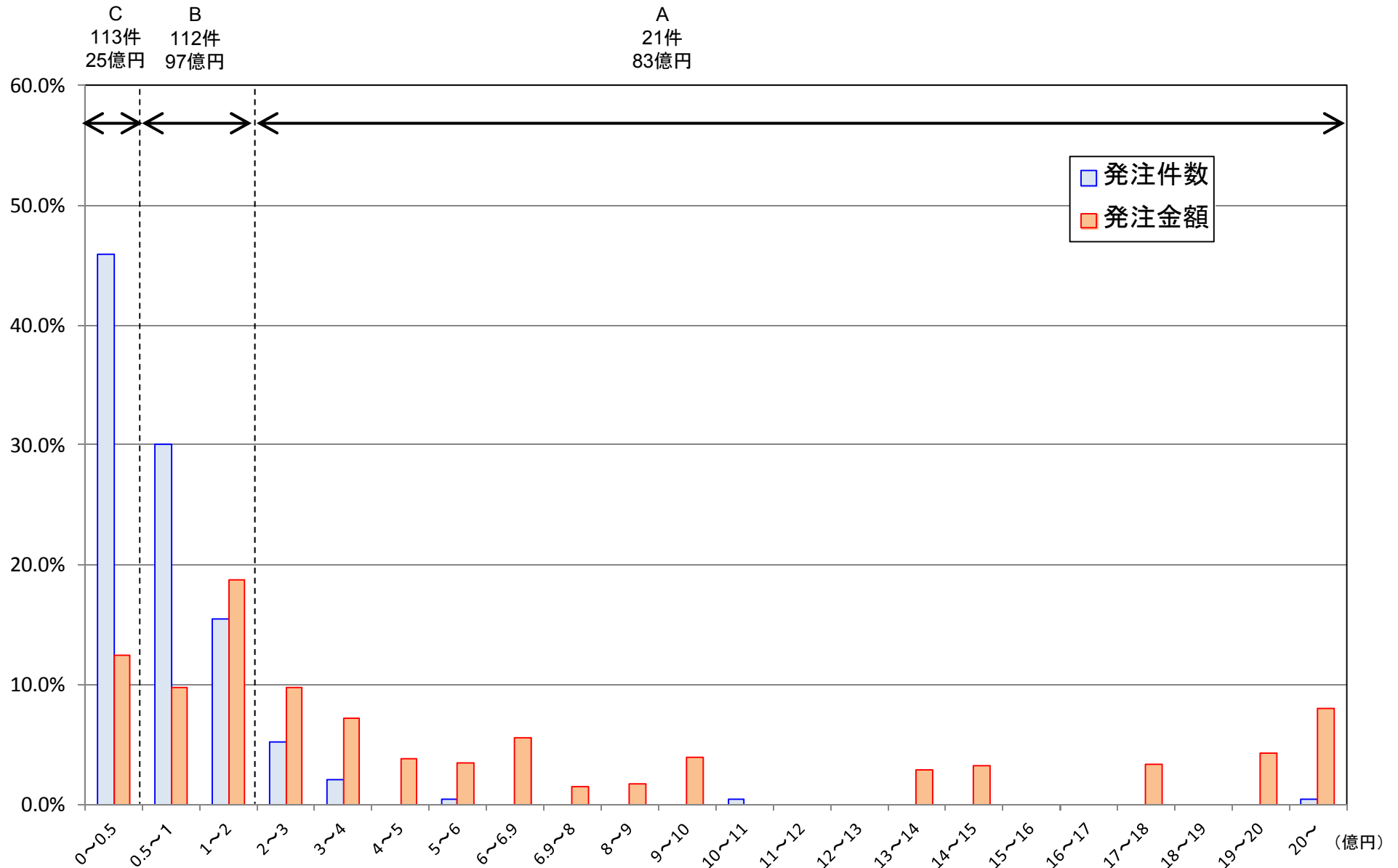
※8地方整備局(港湾空港関係除く)における平成21年度の契約工事が対象

# 主要工種毎の発注規模別件数、金額(建築)



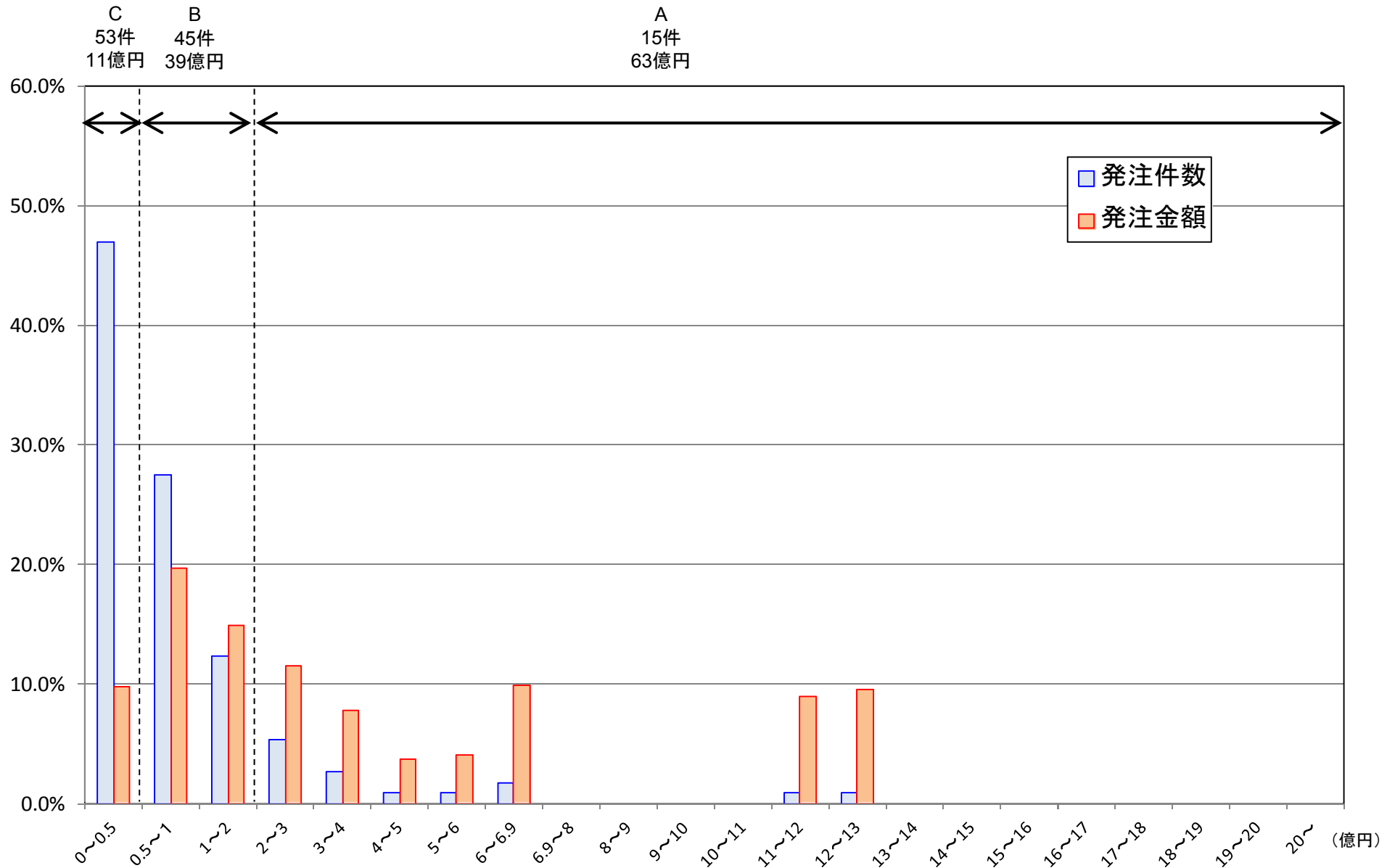
※8地方整備局(港湾空港関係除く)における平成21年度の契約工事が対象

# 主要工種毎の発注規模別件数、金額(電気設備)



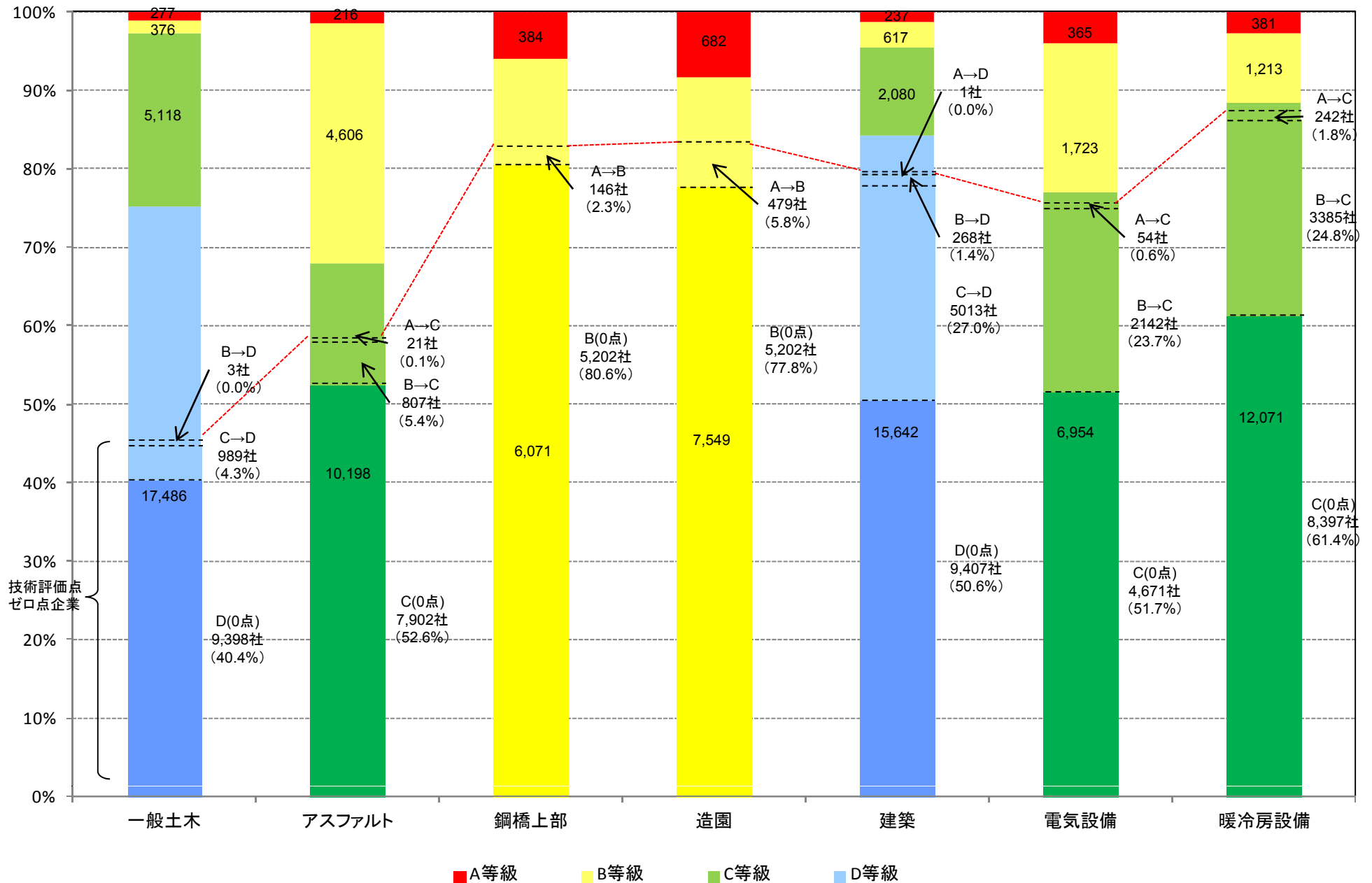
※8地方整備局(港湾空港関係除く)における平成21年度の契約工事が対象

# 主要工種毎の発注規模別件数、金額(暖冷房)



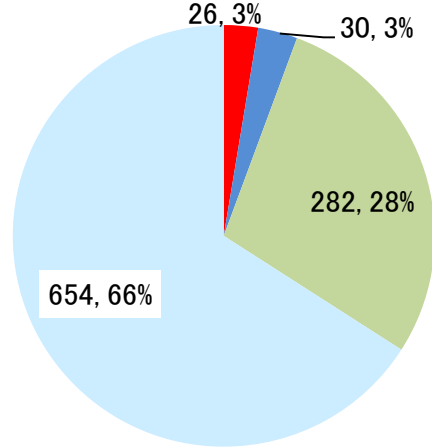
※8地方整備局(港湾空港関係除く)における平成21年度の契約工事が対象

# 技術評価点ゼロ点の企業の内訳

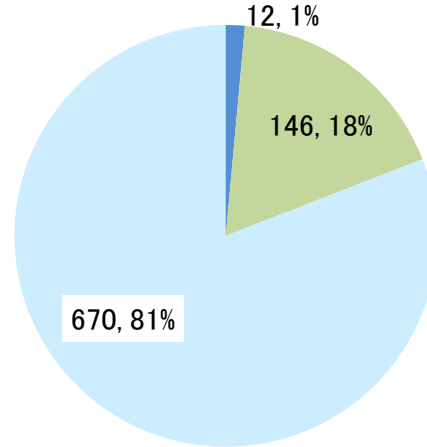


# 技術評価点ゼロ点により最下位等級となった企業の内訳

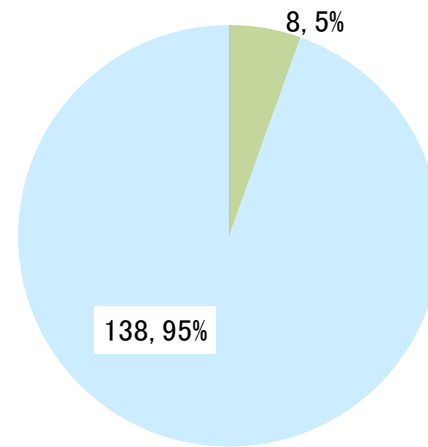
「一般土木」の工事実績の内訳



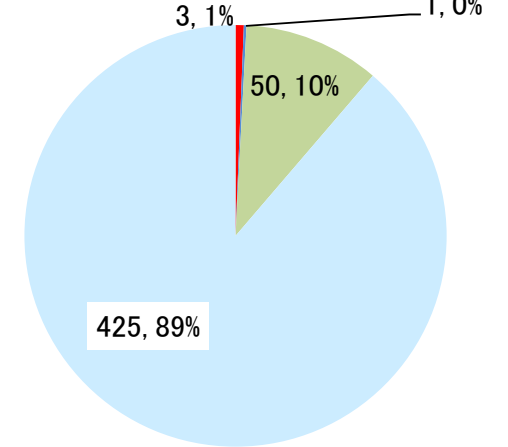
「アスファルト工事」の工事実績の内訳



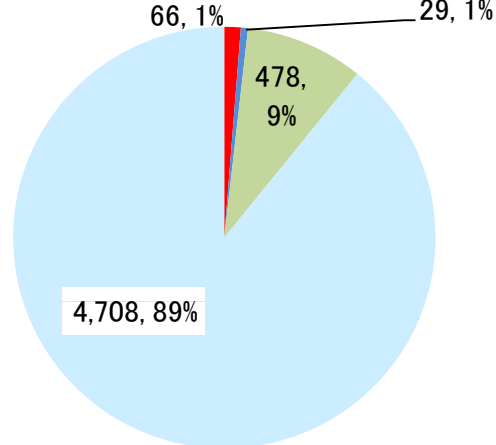
「鋼橋上部」の工事実績の内訳



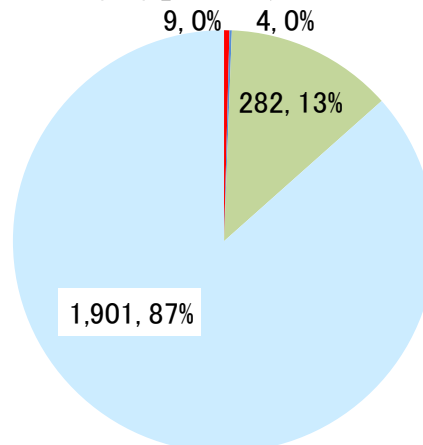
「造園」の工事実績の内訳



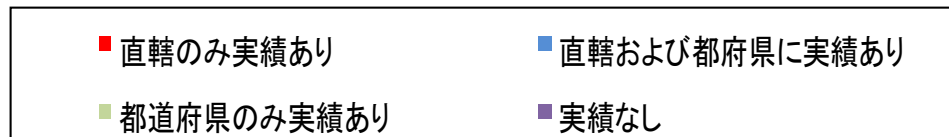
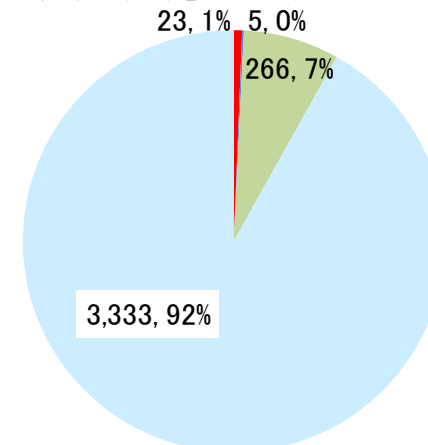
「建築」の工事実績の内訳



「電気設備」の工事実績の内訳



「暖冷房設備」の工事実績の内訳





## 1. 調査目的

H21. 22競争参加資格審査において、経過措置を適用した企業がどのような理由により適用の希望を申請したのかを調査する。

## 2. 調査対象

一般土木の工種において経過措置を適用した企業

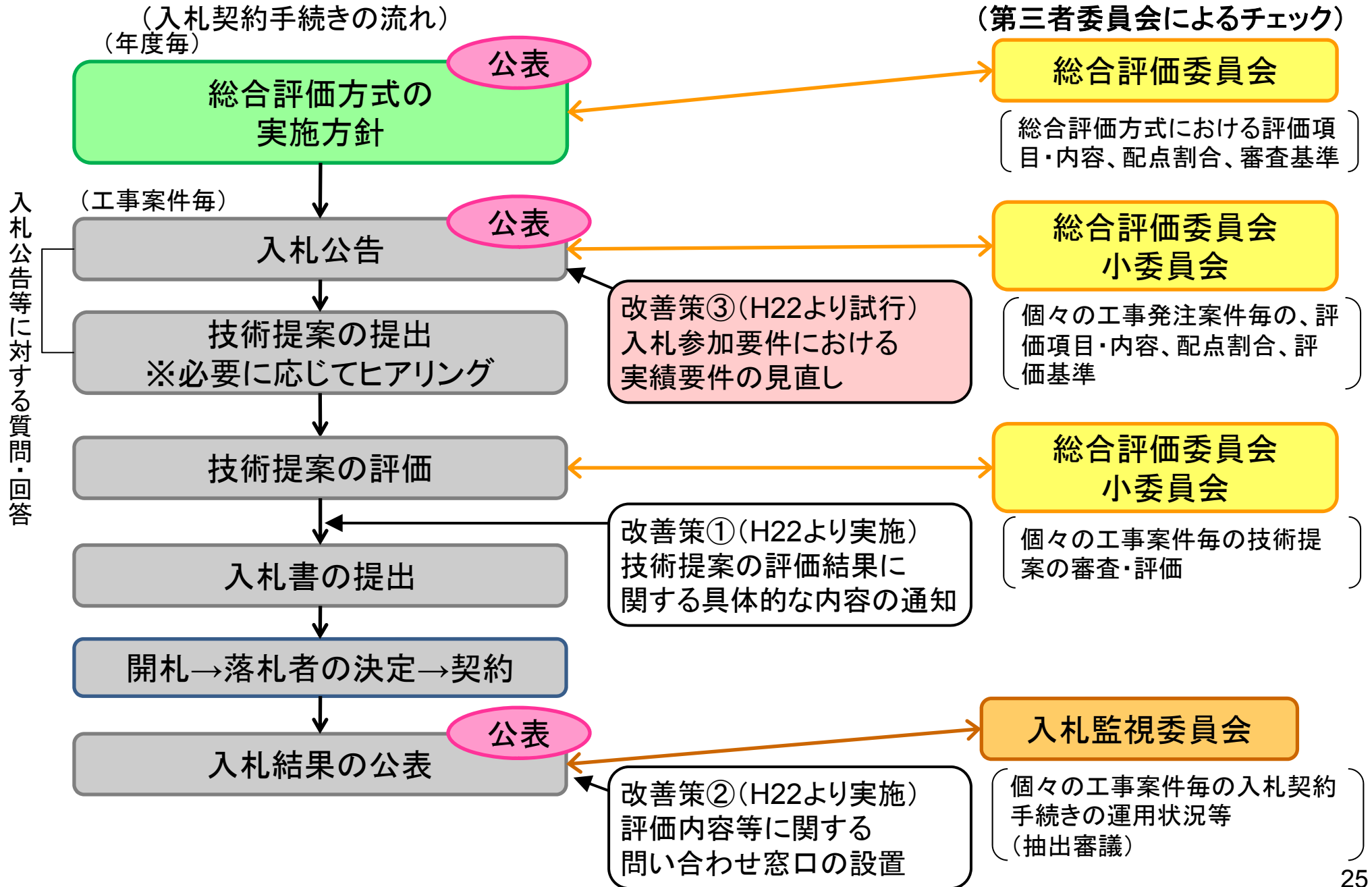
## 3. 調査期間

平成22年10月 アンケート調査票を送付・回収  
平成22年11月 アンケートの集計・分析

## 4. 調査内容

- (1) 等級の変動と経過措置の適用状況
- (2) 経過措置適用理由
  - ※発注量、技術力、業務体制、・・・
- (3) その他

# 直轄工事の実績のない企業の参入機会の確保

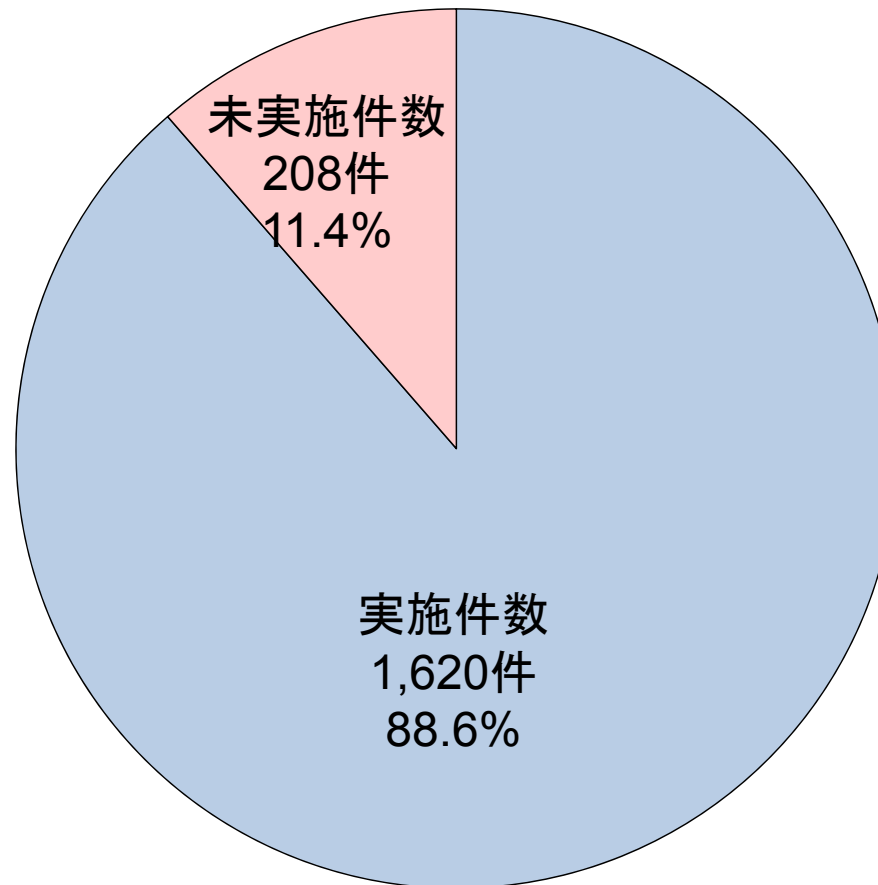


改善策③

工事難易度の低い工事の入札参加資格要件には、過去の実績の工事量\*による設定は行わない。

\*例えば橋梁の長さ(何m以上)、舗装の施工面積(何㎡以上)、盛土・切土の施工量(何㎡以上)等

<実施状況> (簡易型1,828件中)

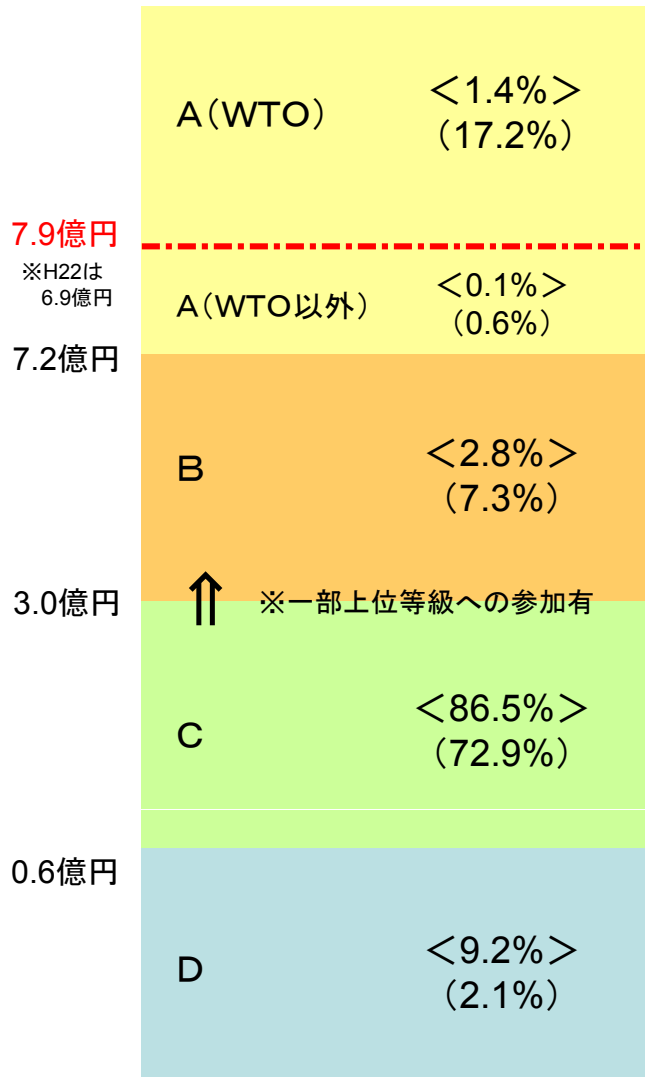


※8地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局において、H22.4.1~H22.7.16に発注手続きを開始した工事が対象(港湾空港関係除く)

# 地域企業の受注機会に対する配慮

一般土木の等級区分<難易度により変動する>

<件数シェア>  
(金額シェア)



WTO対象工事⇒内外無差別  
(参加要件 経営事項審査点 1200点以上のみ)

WTO対象工事以外

入札参加資格

(要件を満たさなければ入札に参加できない)

地域要件

例: 一定の地域内※1に本店または支店、営業所※2があるか

※1 十分な競争環境の確保に配慮して区域を設定  
(ブロック内、都道府県内、生活圏内等を設定)

※2 支店・営業所の場合は営業拠点としての実態を厳格に確認  
(疑義があれば建設業許可部局に通報)

総合評価方式  
の評価項目

(総合評価方式の  
技術点として  
加点評価)

地域精通度

近隣地域での施工実績等

地域貢献度

地域活動への積極的参加(元請)

例: 災害協定を締結しているか  
災害活動の実績があるか  
社会資本の管理に関するボランティア活動の実績があるか

地元調整が多く必要な工事においては、  
地元事情に精通している地元企業を下  
請業者等として活用する評価を試行中

※件数シェア及び金額シェアは、平成21年度に8地方整備局で  
契約した一般土木工事の内訳(ただし随意契約を除く)